

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第13期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社 日本ケアサプライ

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E05381)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社日本ケアサプライ関西支店 （大阪府東大阪市加納五丁目15番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間	第12期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（千円）	6,266,228	6,506,409	2,125,885	2,193,906	8,371,320
経常利益（千円）	921,216	868,231	358,300	365,867	1,211,343
四半期（当期）純利益（千円）	448,886	423,260	166,536	188,290	597,464
純資産額（千円）	—	—	9,503,102	9,689,049	9,649,036
総資産額（千円）	—	—	11,689,110	11,962,373	11,814,731
1株当たり純資産額（円）	—	—	53,187.13	54,211.03	54,024.10
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2,531.78	2,386.93	939.19	1,061.85	3,369.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	2,530.64	2,386.30	938.84	1,061.58	3,368.29
自己資本比率（%）	—	—	80.7	80.4	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	180,072	493,530	—	—	390,661
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△73,124	△108,023	—	—	△167,509
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△389,963	△390,038	—	—	△390,143
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	4,220,682	4,331,937	4,336,469
従業員数（人）	—	—	546	567	548

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	567（53）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	399（52）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
福祉用具サプライ (千円)	145,554	—
合計 (千円)	145,554	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
福祉用具サプライ (千円)	2,002,951	—
在宅介護サービス (千円)	190,955	—
合計 (千円)	2,193,906	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資は持ち直しているものの雇用情勢等は依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンとして掲げ、主力である福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の他、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな取組みにより、介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、かねてから消毒工程など品質管理を徹底し、「清潔・安心・信頼」の福祉用具レンタルの供給に努めておりますが、当第3四半期連結会計期間につきましては、第37回国際福祉機器展（H.C.R. 2010）において福祉用具の清潔さの重要性を訴求するため車いすの洗浄・消毒作業のデモンストレーションを実施し、当社の徹底した消毒工程管理体制をアピールいたしました。

また、当社取引先である指定居宅サービス事業者（以下、事業者）との協働によるケアマネジャー向け福祉用具研修会及び個人情報保護研修などの情報提供サービスの実施や、レンタル卸価格体系の見直しを行うなど、商品・サービスの付加価値向上を図り、事業者に対する後方支援体制を強化いたしました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間末において、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国9社であり、順調に稼働しております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 福祉用具サプライ事業

売上高が2,003百万円、セグメント利益が358百万円となりました。

② 在宅介護サービス事業

売上高が197百万円、セグメント利益が7百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高が2,193百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益が344百万円（前年同四半期比2.0%増）、経常利益が365百万円（前年同四半期比2.1%増）、四半期純利益が188百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ260百万円増加し、4,331百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は227百万円（前年同四半期は得られた資金116百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益361百万円及び減価償却費409百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出314百万円及び法人税等の支払額279百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は33百万円（前年同四半期は使用した資金29百万円）となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入51百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出10百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0.4百万円（前年同四半期は使用した資金0.3百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額0.4百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	180,368	180,368	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	180,368	180,368	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年1月23日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり12,500(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成25年1月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権については、原則として譲渡できないものとする。ただし、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。また、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権を第三者に質入れその他一切の処分をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合は、必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分(いずれも新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行う。

3. (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使日において、当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が定年退職、その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の割当後、権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。
- (4) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使可能期間内に死亡した場合は、死亡後6か月以内（ただし、権利行使期間の末日を超えない）に限り、新株予約権の割当を受けた者の相続人が新株予約権を行使できる。
- (5) 権利行使期間内のいずれかの年においても、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権行使に係る行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額（本新株予約権以外に租税特別措置法第29条の2に定める他の特定新株予約権等を権利行使している場合には当該権利行使価額の合計額を含む）が1,200万円（または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額）を超過することになる本新株予約権の行使をすることはできない。
- (6) その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議の授権に基づき、当社と各新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	180,368	—	2,897,300	—	1,641,300

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,044	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 177,324	177,324	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	180,368	—	—
総株主の議決権	—	177,324	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株（議決権の数1個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	3,044	—	3,044	1.68
計	—	3,044	—	3,044	1.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	61,400	59,000	55,000	53,700	52,600	50,800	49,050	48,850	49,300
最低（円）	55,000	51,900	50,300	51,400	49,500	49,100	47,100	46,000	46,500

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 兼 総務部長	取締役	管理本部長	小磯 隆久	平成22年11月15日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,333	1,337,101
売掛金	237,359	206,922
レンタル未収入金	895,079	872,404
有価証券	2,999,604	2,999,367
商品	14,984	19,347
貯蔵品	23,890	21,604
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	478,549	454,053
貸倒引当金	△40,650	△41,400
流動資産合計	7,941,151	7,869,401
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	2,643,125	2,473,107
その他(純額)	743,394	720,338
有形固定資産合計	※ 3,386,520	※ 3,193,445
無形固定資産		
のれん	3,311	4,737
その他	86,336	78,105
無形固定資産合計	89,648	82,843
投資その他の資産		
投資その他の資産	548,310	672,021
貸倒引当金	△3,850	△3,850
投資その他の資産合計	544,460	668,171
固定資産合計	4,020,628	3,944,460
繰延資産	592	869
資産合計	11,962,373	11,814,731

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,024	121,985
レンタル資産購入未払金	370,495	228,201
未払法人税等	132,254	230,570
賞与引当金	63,374	126,511
レンタル資産保守引当金	507,100	490,200
その他	372,507	321,306
流動負債合計	1,643,756	1,518,775
固定負債		
退職給付引当金	434,964	410,573
役員退職慰労引当金	9,559	45,352
その他	185,042	190,993
固定負債合計	629,567	646,919
負債合計	2,273,324	2,165,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,300
資本剰余金	1,641,300	1,641,300
利益剰余金	5,475,642	5,442,494
自己株式	△401,326	△401,326
株主資本合計	9,612,916	9,579,768
少数株主持分	76,132	69,268
純資産合計	9,689,049	9,649,036
負債純資産合計	11,962,373	11,814,731

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,266,228	6,506,409
売上原価	3,179,790	3,477,726
売上総利益	3,086,438	3,028,682
販売費及び一般管理費	※1 2,260,856	※1 2,224,379
営業利益	825,582	804,303
営業外収益		
受取利息	15,546	6,030
ソフトウェア使用料	24,168	24,073
レンタル資産修繕収入	12,898	13,362
補助金収入	38,842	16,017
雑収入	5,577	7,019
営業外収益合計	97,033	66,503
営業外費用		
為替差損	639	2,054
雑損失	759	520
営業外費用合計	1,399	2,575
経常利益	921,216	868,231
特別損失		
固定資産売却損	—	3,434
固定資産除却損	8,055	13,280
本社移転費用	33,332	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,050
特別損失合計	41,388	39,765
税金等調整前四半期純利益	879,828	828,465
法人税等	※2 429,955	※2 398,340
少数株主損益調整前四半期純利益	—	430,125
少数株主利益	985	6,864
四半期純利益	448,886	423,260

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,125,885	2,193,906
売上原価	1,069,254	1,173,841
売上総利益	1,056,631	1,020,064
販売費及び一般管理費	※1 718,705	※1 675,282
営業利益	337,925	344,782
営業外収益		
受取利息	3,781	1,622
ソフトウェア使用料	8,216	8,020
レンタル資産修繕収入	4,246	4,028
補助金収入	3,578	6,084
雑収入	900	1,665
営業外収益合計	20,723	21,421
営業外費用		
為替差損	54	—
雑損失	294	335
営業外費用合計	348	335
経常利益	358,300	365,867
特別損失		
固定資産売却損	—	2,820
固定資産除却損	31	1,601
本社移転費用	33,332	—
特別損失合計	33,363	4,422
税金等調整前四半期純利益	324,936	361,445
法人税等	※2 159,184	※2 168,998
少数株主損益調整前四半期純利益	—	192,447
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△785	4,156
四半期純利益	166,536	188,290

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	879,828	828,465
減価償却費	※2 1,089,353	※2 1,218,450
長期前払費用償却額	9,731	12,887
のれん償却額	1,425	1,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,414	△63,137
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	19,600	16,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,261	24,391
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,955	△35,792
受取利息及び受取配当金	△15,816	△7,236
固定資産売却損益(△は益)	—	3,434
固定資産除却損	8,055	13,280
レンタル資産除却損	13,495	10,945
売上債権の増減額(△は増加)	△64,247	△53,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,129	5,236
前払費用の増減額(△は増加)	△19,824	△24,802
未収入金の増減額(△は増加)	△5,130	903
レンタル資産の取得による支出	※3 △1,118,758	※3 △1,158,397
仕入債務の増減額(△は減少)	52,766	76,039
未払金の増減額(△は減少)	110,908	114,317
その他	62,336	△499
小計	979,745	982,947
利息及び配当金の受取額	15,827	7,238
法人税等の支払額	△815,500	△496,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,072	493,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,294	△138,465
無形固定資産の取得による支出	△8,686	△56,679
長期前払費用の取得による支出	△2,865	△9,088
差入保証金の差入による支出	△31,123	△4,765
差入保証金の回収による収入	3,836	106,592
その他	△1,991	△5,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,124	△108,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	390	—
配当金の支払額	△390,353	△390,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,963	△390,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283,264	△4,531
現金及び現金同等物の期首残高	4,483,654	4,336,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,291	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,220,682	※1 4,331,937

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ3,675千円減少、税金等調整前四半期純利益は26,726千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,184,962千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,109,062千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>793,285千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,624千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,219千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,100千円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料	793,285千円	賞与引当金繰入額	44,624千円	退職給付費用	32,219千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,100千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>814,278千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,516千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,988千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,425千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	給料	814,278千円	賞与引当金繰入額	42,516千円	退職給付費用	34,988千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円
給料	793,285千円																
賞与引当金繰入額	44,624千円																
退職給付費用	32,219千円																
役員退職慰労引当金繰入額	7,100千円																
給料	814,278千円																
賞与引当金繰入額	42,516千円																
退職給付費用	34,988千円																
役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>259,646千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,624千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,788千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,366千円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料	259,646千円	賞与引当金繰入額	44,624千円	退職給付費用	10,788千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,366千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>267,675千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,516千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,942千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,475千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	給料	267,675千円	賞与引当金繰入額	42,516千円	退職給付費用	9,942千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,475千円
給料	259,646千円																
賞与引当金繰入額	44,624千円																
退職給付費用	10,788千円																
役員退職慰労引当金繰入額	2,366千円																
給料	267,675千円																
賞与引当金繰入額	42,516千円																
退職給付費用	9,942千円																
役員退職慰労引当金繰入額	1,475千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,221,541</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,999,140</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,220,682</u></td> </tr> </table> <p>※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。</p> <p>※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。</p>	現金及び預金勘定	1,221,541	有価証券勘定	2,999,140	現金及び現金同等物	<u>4,220,682</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,332,333</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,999,604</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,331,937</u></td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p>	現金及び預金勘定	1,332,333	有価証券勘定	2,999,604	現金及び現金同等物	<u>4,331,937</u>
現金及び預金勘定	1,221,541												
有価証券勘定	2,999,140												
現金及び現金同等物	<u>4,220,682</u>												
現金及び預金勘定	1,332,333												
有価証券勘定	2,999,604												
現金及び現金同等物	<u>4,331,937</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 180,368株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,044株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,112	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に介護保険制度における介護給付等に基づくサービスを展開しており、取り扱う各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、介護保険制度における介護給付等を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「福祉用具サプライ事業」及び「在宅介護サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「福祉用具サプライ事業」は、指定居宅サービス事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等のサービスを行っております。「在宅介護サービス事業」は、小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護等のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	5,944,551	561,857	6,506,409	—	6,506,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,786	16,895	19,682	△19,682	—
計	5,947,338	578,752	6,526,091	△19,682	6,506,409
セグメント利益	867,310	920	868,231	—	868,231

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	2,002,951	190,955	2,193,906	—	2,193,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	975	6,620	7,596	△7,596	—
計	2,003,926	197,576	2,201,502	△7,596	2,193,906
セグメント利益	358,745	7,122	365,867	—	365,867

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	54,211.03円	1株当たり純資産額	54,024.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,531.78円	1株当たり四半期純利益金額	2,386.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,530.64円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,386.30円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	448,886	423,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	448,886	423,260
期中平均株式数(株)	177,301	177,324
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	80	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	939.19円	1株当たり四半期純利益金額	1,061.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	938.84円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,061.58円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	166,536	188,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	166,536	188,290
期中平均株式数(株)	177,320	177,324
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	65	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 8日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田	吉泰	Ⓜ
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷右近	隆也	Ⓜ
--------------------	-------	-----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。